

グローバル・スコープ

今日、普遍的な規範に基づく国際秩序が音を立てて崩れている。戦争の禁止や自由貿易の推進といった基本的な規範が侵され、そのような規範に基づいて成り立っている国連や世界貿易機関（WTO）などの国際機関が機能不全に陥っている。ロシアという国連安保理常任理事国がウクライナに対して侵略戦争を行い、丸2年たった今日まで戦争を止めることや、国連が強制的な措置を講じることができないのは秩序崩壊を象徴する。

崩れる国際秩序



トランプ氏が国際社会での指導力と相いれない行動に出ることが懸念される（AFP時事）

イスラエルのガザ攻撃も自衛権の行使としながらも多数の市民の犠牲を伴うもので国際人道法に反することは明らかだ。そして米国を中心に「国家安全保障」の名の下に、これら世界の繁栄につながる、世界の安定に資すると考えられてきた。しかしグローバルゼーション

まで自由化が図られてきた貿易や投資、技術移転、人の移動などを制限する動きも急である。

米の指導力発揮カギ

は民主主義を移転するものではなく、新興国の多くは権威主義国として民主主義国を脅かす存在と捉えられだした。極端な例はロシアの侵略戦争であり、これに対する民主主義国の対応はウクライナへの軍事支援とロシアへの経済制裁だった。ところが経済制裁には国際社会全体が参加するわけではなく、ロシアの輸出は新興国が西側を代替していくに過ぎなかった。中国は米国の覇権に挑戦する国と捉えられ、米国は半導体など高度なテクノロジーを中心に中国への輸出や投資を制限する行動に出た。短期的には半導体が中国の軍事力拡充に資する

から西側の国家安全保障のため制限するというのは理にかなうように考えられる。

一方で、長期的に見れば中国自身が高度技術を進展させる能力を過小評価するべきではないし、国際社会全体が対中制限を行うものではない以上、抜け穴はあり、効果は限られる。このように経済制裁や国家安全保障の見地からの自由貿易の制限を続けていけば、「自由貿易主義」は衰退していくことになる。（第2・4水曜日に国際秩序を再構築し 掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中 均